令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	18,132	人
平成２７年国調	18,652	人
増減率	-2.8	%
面積	13.19	k㎡
人口密度	1,375	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	18,247	人	18,146	人
令 3. 1. 1	18,445	人	18,345	人
増減率	-1.1	%	-1.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	267	256
	3.1	3.0
第２次	2,202	2,321
	25.7	27.0
第３次	6,115	6,016
	71.2	70.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
04	4041	地方交付税種地	２－４
宮城県	七ケ浜町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,071,407	23.9	1,990,050	45.6
地方譲与税	51,154	0.6	51,154	1.2
利子割交付金	889	0.0	889	0.0
配当割交付金	8,045	0.1	8,045	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,211	0.1	9,211	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	379,325	4.4	379,325	8.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,588	0.1	4,588	0.1
法人事業税交付金	8,596	0.1	8,596	0.2
地方特例交付金等	30,333	0.3	29,987	0.7
内 個人住民税減収補填特例交付金	20,288	0.2	20,288	0.5
内 自動車税減収補填特例交付金	1,285	0.0	1,285	0.0
内 軽自動車税減収補填特例交付金	916	0.0	916	0.0
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,844	0.1	7,498	0.2
地方交付税	2,277,925	26.3	1,861,739	42.7
内 普通交付税	1,861,739	21.5	1,861,739	42.7
内 特別交付税	153,958	1.8	－	－
訳 震災復興特別交付税	262,228	3.0	－	－
（一般財源計）	4,841,473	55.8	4,343,584	99.5
交通安全対策特別交付金	1,397	0.0	1,397	0.0
分担金・負担金	4,992	0.1	－	－
使用料	79,897	0.9	8,187	0.2
手数料	22,256	0.3	－	－
国庫支出金	1,701,699	19.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	553,891	6.4	－	－
財産収入	116,308	1.3	10,345	0.2
寄附金	14,679	0.2	－	－
繰入金	562,463	6.5	－	－
繰越金	282,012	3.3	－	－
諸収入	127,083	1.5	55	0.0
地方債	366,900	4.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	219,000	2.5	－	－
歳入合計	8,675,050	100.0	4,363,568	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,990,050	96.1	－
法定普通税	1,990,050	96.1	－
市町村民税	869,499	42.0	－
内 個人均等割	32,351	1.6	－
内 所得割	790,849	38.2	－
内 法人均等割	26,898	1.3	－
訳 法人税割	19,401	0.9	－
固定資産税	982,276	47.4	－
うち純固定資産税	978,946	47.3	－
軽自動車税	55,580	2.7	－
市町村たばこ税	82,695	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	81,357	3.9	－
法定目的税	81,357	3.9	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	81,357	3.9	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,071,407	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	8,675,050	12,104,810
歳出総額	8,246,170	11,822,798
歳入歳出差引	428,880	282,012
翌年度に繰越すべき財源	89,387	32,243
実質収支	339,493	249,769
単年度収支	89,724	-112,231
積立金	224,000	189,114
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	228,800	4,714
実質単年度収支	84,924	72,169

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等：一般職員	147	436,590	2,970
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,814	2,938
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	148	440,315	2,975
ラスパイレス指数			91.9

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	○
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,050
副市区町村長	1	27.04.01	6,230
教育長	1	27.04.01	5,350
議会議長	1	27.04.01	3,020
議会副議長	1	27.04.01	2,490
議会議員	12	27.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,235,238	15.0	1,100,798	996,016	21.7
うち職員給	799,329	9.7	691,358	－	－
扶助費	1,419,145	17.2	309,819	306,022	6.7
公債費	419,523	5.1	397,438	397,438	8.7
内 元利償還金 元金	404,553	4.9	382,468	382,468	8.3
内 元利償還金 利子	14,970	0.2	14,970	14,970	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,073,906	37.3	1,808,055	1,699,476	37.1
物件費	1,415,559	17.2	1,013,746	913,785	19.9
維持補修費	40,893	0.5	40,451	28,341	0.6
補助費等	1,150,366	14.0	856,385	666,814	14.6
うち一部事務組合負担金	434,642	5.3	419,658	406,349	8.9
繰出金	891,762	10.8	781,544	772,506	16.9
積立金	1,118,901	13.6	1,114,905	－	－
投資・出資金・貸付金	68,000	0.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	486,783	5.9	222,425		
うち人件費	46,941	0.6	46,941		
内 普通建設事業費	316,411	3.8	188,787		
内 うち補助	100,167	1.2	5,735		
内 うち単独	202,018	2.4	183,026		
訳 災害復旧事業費	170,372	2.1	33,638		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,246,170	100.0	5,837,511		

経常経費充当一般財源等計 4,080,922 千円

経常収支比率 89.1 %（93.5 %）

（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,266,391 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	86,149	1.0	－	86,149
総務費	1,703,380	20.7	41,915	1,569,377
民生費	2,499,979	30.3	42,482	1,235,543
衛生費	696,199	8.4	3,844	465,131
労働費	38,010	0.5	－	10
農林水産業費	105,709	1.3	－	90,723
商工費	164,373	2.0	－	132,097
土木費	1,018,683	12.4	146,976	696,583
消防費	364,923	4.4	9,756	360,734
教育費	978,870	11.9	71,438	770,088
災害復旧費	170,372	2.1	－	33,638
公債費	419,523	5.1	－	397,438
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,246,170	100.0	316,411	5,837,511

繰出金		国民健康保険会計の状況	
合計	940,377	実質収支	53,369
下水道	223,970	再差引収支	46,478
上水道	48,615	加入世帯数（世帯）	2,427
工業用水道	－	被保険者数（人）	4,073
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
国民健康保険	134,346	被保険者1人当り 国庫支出金	－
その他	533,446	被保険者1人当り 保険給付費	376

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額	1,933,855	2,005,272
基準財政需要額	3,795,594	3,549,417
標準税収入額等	2,422,230	2,510,779
標準財政規模	4,588,152	4,277,539
財政力指数	0.55	0.57
実質収支比率（％）	7.4	5.8
公債費負担比率（％）	6.3	6.0
健全化判断比率：実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率：連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率：実質公債費比率（％）	0.8	0.5
健全化判断比率：将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高：財調	1,503,200	1,508,000
積立金現在高：減債	325,000	244,900
積立金現在高：特定目的	3,581,123	3,090,367
地方債現在高	5,075,488	5,113,141
債務負担行為額（支出予定額）：物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額）：保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）：その他	863,917	1,075,491
債務負担行為額（支出予定額）：実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	219,200	219,100
徴収率（％）：合計 現年	99.4	97.0
徴収率（％）：合計 計	99.4	96.9
徴収率（％）：市町村民税 現年	99.1	95.7
徴収率（％）：市町村民税 計	99.0	95.5
徴収率（％）：純固定資産税 現年	99.7	97.5
徴収率（％）：純固定資産税 計	99.6	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）